

表4 都道府県間移動者数（全国）

	都道府県間移動者数（単位：人）			対前年増加率		
	総数	男	女	総数	男	女
2000	2,813,464	1,592,938	1,220,526	-1.11%	-1.82%	-0.17%
2001	2,810,000	1,588,525	1,221,475	-0.12%	-0.28%	0.08%
2002	2,739,405	1,548,969	1,190,436	-2.51%	-2.49%	-2.54%
2003	2,706,049	1,525,072	1,180,977	-1.22%	-1.54%	-0.79%
2004	2,636,625	1,488,945	1,147,680	-2.57%	-2.37%	-2.82%
2005	2,601,648	1,470,733	1,130,915	-1.33%	-1.22%	-1.46%
2006	2,594,105	1,466,475	1,127,630	-0.29%	-0.29%	-0.29%
2007	2,579,538	1,455,974	1,123,564	-0.56%	-0.72%	-0.36%
2008	2,508,533	1,414,367	1,094,166	-2.75%	-2.86%	-2.62%
2009	2,469,579	1,398,302	1,071,277	-1.55%	-1.14%	-2.09%
2010	2,332,392	1,299,835	1,032,557	-5.56%	-7.04%	-3.61%
2011	2,338,519	1,295,677	1,042,842	0.26%	-0.32%	1.00%

出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』より作成

期間において最も人口移動が減少したのは2009年から2010年間で、要因は不明確であるが、この時の人口移動は30万人ほど減少している。また、2010年から震災のあった2011年にかけての人口移動の変化はそれほど大きくなく4万人ほどの減少にとどまっている。

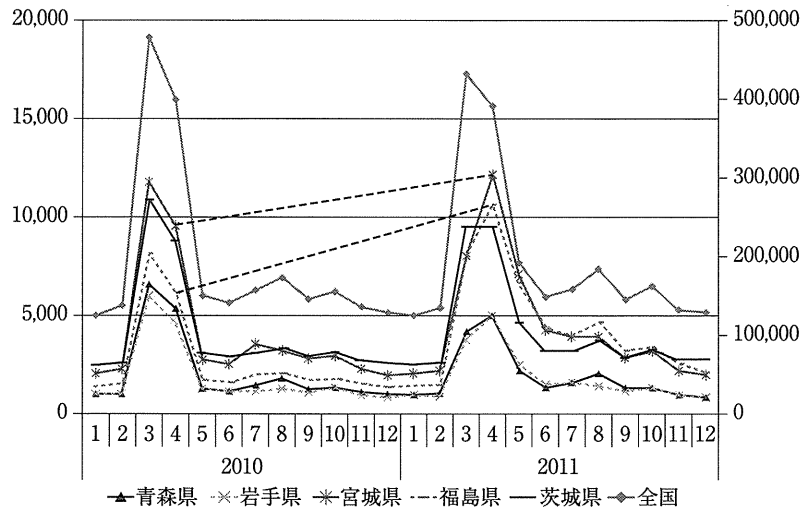
次に、移動者の内都道府県をまたいで移動したのについてみてみよう。これを示したのが表4である。総移動者数と同様ここでも2000年から2011年にかけての移動者数は減少していることが分かる。具体的には、2000年の281万人から2011年の234万人とおよそ50万人弱への減少である。但し、ここで特徴的なのは、都道府県をまたぐ移動の場合、2010年と2011年の比較で移動者が微増していることである。特に男女の別でみると女性の移動については、わずかであるが2010年の103万人から2011年の104万人へと1万人程度の移動者数の増加を確認することができる。この要因としては、被災地の中でも特に福島県における原子力発電所の事故の影響が出ていると見ることができるであろう。

このことを確認するために、月別都道府県別の都道府県間移動者について確認しておこう。通常、3月や4月は進学や就職・転勤等の移動が多くなる時期であることから、もともと人口

移動が多くなる。このことを示したのが図5である。これは2010年1月から2011年12月までの青森県、岩手県、福島県、茨城県、全国の月別の移動者数を時系列で示したものである。通常、移動が最も多いのは3月であるが、2011年については、例年の傾向とはやや異なる影響がみられる。2011年3月は震災の影響から3月中に移動予定だったものについて移動できない状況が発生したことが予想される。このことから、全都道府県の合計の移動者や表に示した県では、福島県以外の各県で3月の都道府県間の人口移動が減少していることが分かる。3月に移動を予定していたものが4月以降に移動を延期したと考えられることや、福島の原子力発電所事故による（自主的）非難のための移動が4月以降随時発生したことが予想される。このことから表4に示した県では、4月以降の都道府県間の移動者数が例年より高い水準で推移している。特に福島県では、3月中の移動についても昨年度と比較し減少していないことのほか、4月には移動者が急増しており、5月以降の移動についても昨年度比で高い水準の移動者が発生している。

これを示したのが表5である。ここには全国の都道府県間移動者に加え、北海道、東北、関

図5 都道府県間移動者の傾向



出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』より作成

表5 都道府県別 都道府県間移動者数

	2010年3月	2010年4月	2011年3月	2011年4月	変化率3月	変化率4月	2010年3—4月	2011年3—4月	変化率3—4月
全 国	478,514	398,795	431,323	391,032	-9.86%	-1.95%	877,309	822,355	-6.26%
北 海 道	14,135	11,529	11,254	10,739	-20.38%	-6.86%	25,664	21,992	-14.31%
青 森 県	6,670	5,433	4,195	5,052	-37.11%	-7.01%	12,103	9,247	-23.60%
岩 手 県	6,048	4,820	3,780	5,022	-37.50%	4.19%	10,868	8,802	-19.01%
宮 城 県	11,804	9,519	8,054	12,111	-31.77%	27.23%	21,323	20,165	-5.43%
秋 田 県	4,377	3,829	3,339	3,298	-23.71%	-13.87%	8,206	6,637	-19.12%
山 形 県	4,895	3,853	3,276	3,532	-33.07%	-8.33%	8,748	6,809	-22.18%
福 島 県	8,190	6,167	8,161	10,707	-0.35%	73.62%	14,357	18,868	31.42%
茨 城 県	10,954	8,761	9,547	9,579	-12.84%	9.34%	19,715	19,126	-2.99%
栃 木 県	7,644	5,743	6,690	5,717	-12.48%	-0.45%	13,387	12,407	-7.32%
群 馬 県	6,473	5,256	5,856	4,992	-9.53%	-5.02%	11,729	10,848	-7.51%
埼 玉 県	25,861	20,680	23,379	19,863	-9.60%	-3.95%	46,541	43,242	-7.09%
千 葉 県	24,972	20,713	23,330	20,587	-6.58%	-0.61%	45,685	43,917	-3.87%
東 京 都	56,469	48,800	51,348	47,512	-9.07%	-2.64%	105,269	98,860	-6.09%
神 奈 川 県	35,449	28,071	33,129	27,905	-6.54%	-0.59%	63,520	61,034	-3.91%

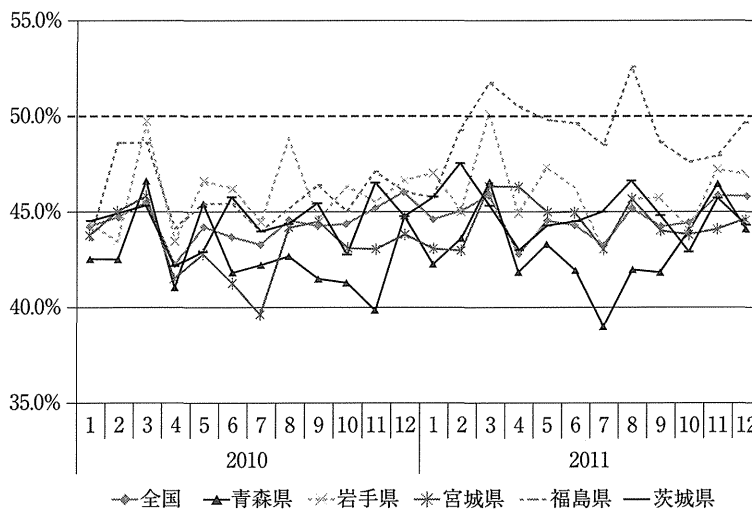
出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』より作成

東の各都道県の2010年及び2011年の3月・4月における移動者数のほか、3、4月の移動者数の合計値を示したものを掲載している。前年度比の変化率を確認すると全国的に人口移動が大きく減少していること、4月には減少幅が比較的小さくなっていることが分かる。特に東北地方についていえば、3月の前年同月比の人口移動は福島県を除き変化率の大きさでみると秋田県の-23%を最小に最大で岩手県の-37%と減少幅が非常に大きなものとなっている。このこ

とからも被害の大きさから、人口移動が抑制されたということが分かる。

次に、参考までに福島県の原子力発電所の事故が都道府県間の移動に与えた影響について見ることとする。原子力発電所の事故から、強制避難区域に指定された区画における移動があったことから、東北6県の内福島県だけが、3月の人口移動が昨年度比で減少が見られなかったという点については前述したとおりである。事故による放射能の影響という点については、特

図6 移動者に占める女性比率（女性移動者/全移動者）



出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』より作成

に幼少期に被曝することにより甲状腺がんのリスクが高まることが指摘されている。この場合、このようなリスクに積極的に反応するのは、妊婦や乳幼児を持つ世帯であろう。この場合、世帯全員で当該地域の付近から移動するか、少なくとも母子のみでも早い段階で移動したほうがよいかもしれないという判断が世帯によっておこなわれる可能性がある。実際、通常、40～45%超前後である都道府県間移動者に占める女性の割合は、2011年3月以降の福島県では50%前後となっている。

もちろん避難区域における人口の年齢構成が高齢者中心であれば、確率的には女性の割合が高いことが予想され都道府県間の人口移動についても福島県の女性比率が高くなることが予想されるだろう。もちろん2011年3月以降にもこのような傾向が続いていることから、女性が自主的に他地域に避難した可能性も否定はできない。

4. 一般職業紹介状況

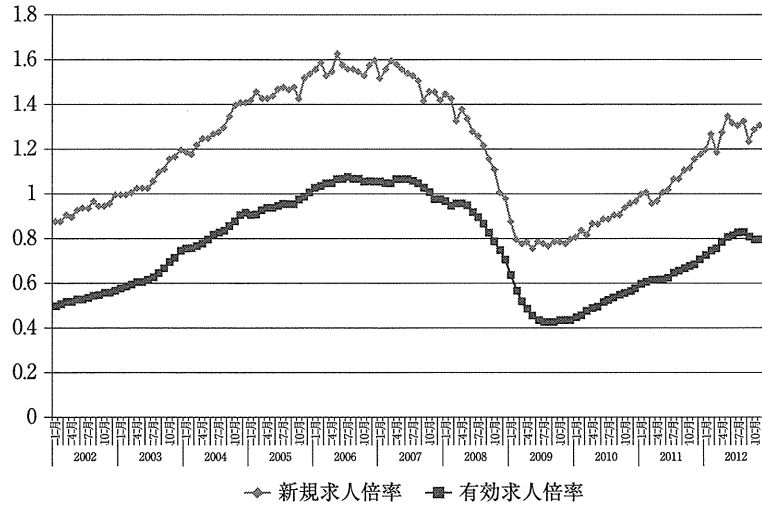
次に、厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」の内、有効求人倍率、新規有効求人倍率

等について、これらの統計の特徴や震災前後のデータの推移などを確認する。まず、有効求人倍率の長期的な変化についてみてみよう。図7は2002年から2012年にかけての長期的な有効求人倍率及び新規有効求人倍率の推移である。

2008年のリーマンショック以降、両指標とも大きく減少しており、それ以降上昇に転じている大きな動きが確認される。しかしながら2011年3月の東日本大震災により、新規有効求人倍率は減少、有効求人倍率はほぼ横ばいとなり、その後上昇に転じていることが分かる。次に震災の影響により注目するために、リーマンショックの影響による影響がほぼ収束しているとみられる2009年以降のデータについて、新規有効求人倍率、有効求人倍率に加え新規求人数、新規求職者数、有効求人数、有効求職者数の系列を加えて確認してみよう。これを示したのが図8である。

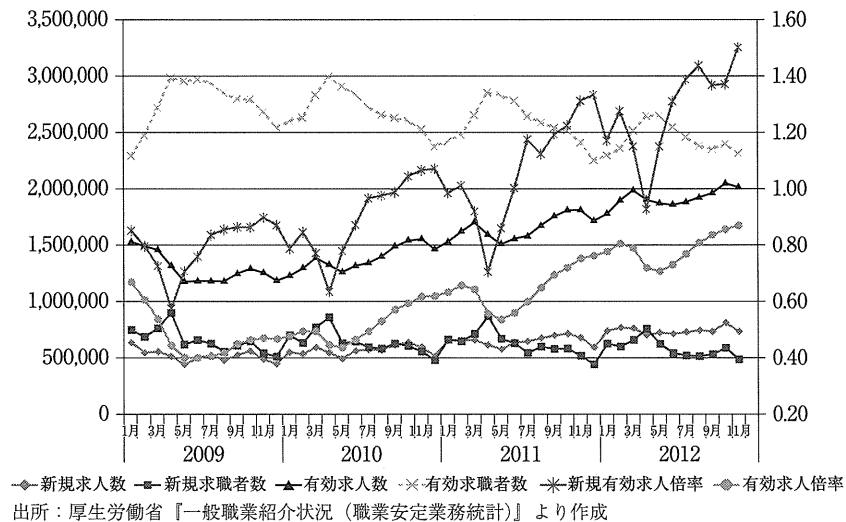
図8を確認すると、有効求人数や有効求職者数の変化は比較的安定的なのに対し、新規有効求人数や新規求職者数の変化は顕著であることが分かる。これは前者が前月までに届けられたものに後者（新規）のものが加えられたもので

図7 有効求人倍率及び新規有効求人倍率の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』より作成

図8 2009年以降の主要な系列の変化



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』より作成

あるから、当然、震災後の影響を大きく受ける指標となっていることが分かる。

このこと踏まえ、特に新規の求人数及び新規の求職者数に着目し、東北6県別の系列を確認しておくことが重要であると思われる。これを図9及び図10で確認しておこう。

図9及び図10を確認すると、新規求人数についての震災後の変動は、全国及び東北6県について、3月に大きく減少したのち4月に上昇し

ていることが分かる。特に青森県、秋田県、山形県の変動と比較して新規求職者数ともに岩手県、宮城県、福島県のいわゆる被災3県の変動が大きいことが確認される（いずれも原数値）。ここまで新規求人数と新規求職者数について確認したが、2012年度の研究においては、特に新規求職者数に着目することとした。この理由は、ここまでのデータの観察により、新規求職者数についてのデータが最も顕著に震災の影響

図9 東北6県の新規求人数

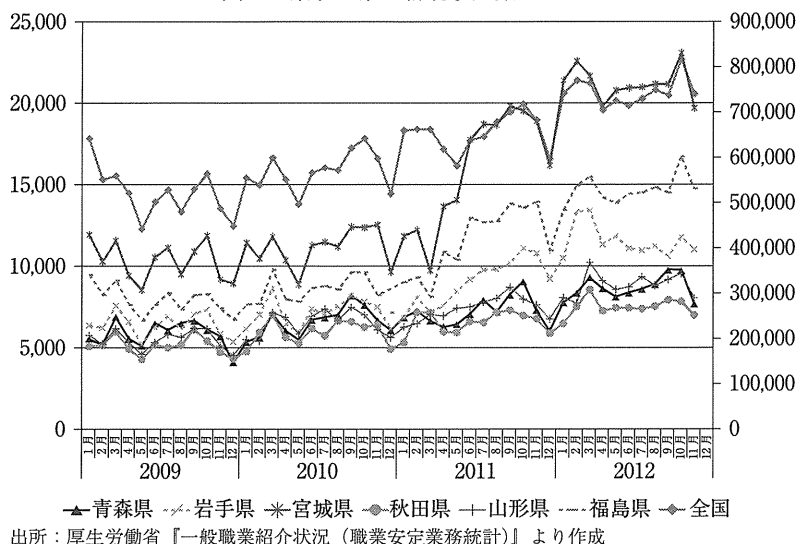
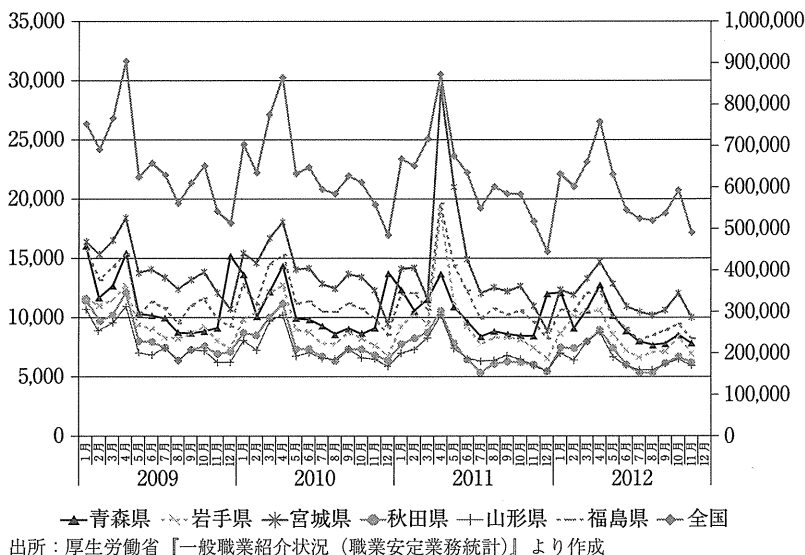


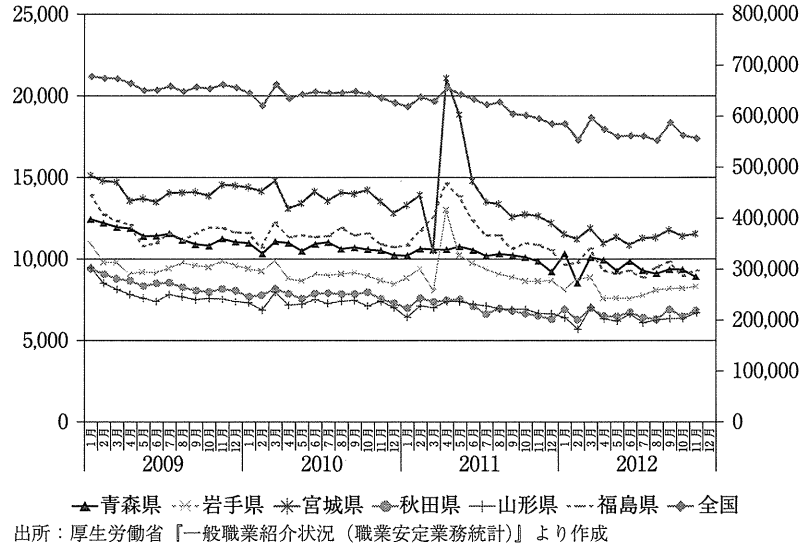
図10 東北6県の新規求職者数



を受けていると考えられるからである。新規求人数と新規求職者数を比較した時に、新規求職者数の変動が全国のレベルと比べて大きくなる理由としては、個人と企業の行動を比較した時に、被害の規模や景気に対する見通し等の観点から、企業は雇用に対して保守的になったことも考えられる。このことから変動の大きい新規求職者数について検討することとした。

以上の観察から原数値を用いた指標においては、毎年3月に減少する傾向があることが分かる。このため季節調整値についても確認しておく。これを示したものが図5である。図5を確認すると、全国値と東北6県の新規求職者数の2011年3月前後の変化は、全国、青森県、秋田県、山形県については、季節調整によってほぼ平準化されるのに対し、被災3県の変化は顕

図11 新規求職者数の変化（季節調整値）



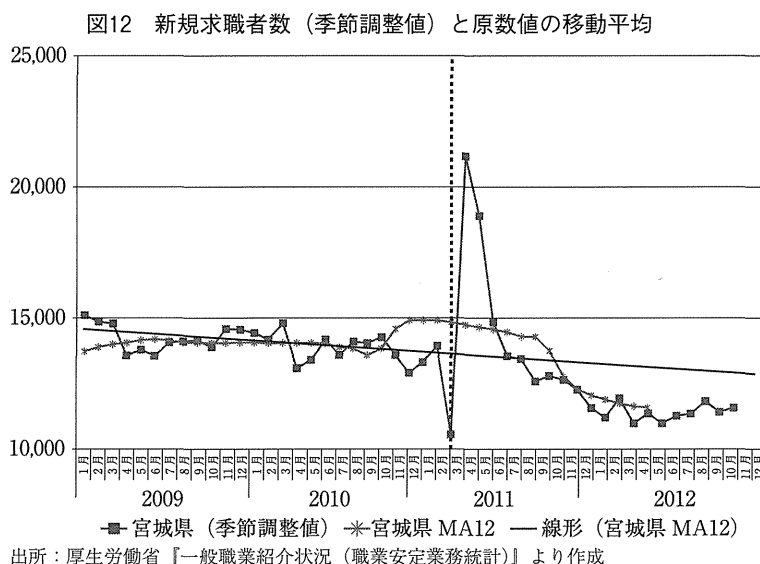
著に表れる。具体的には2011年3月に大きく減少し、4月には急激な上昇へ転換するというものである。ここから第1に推測されるのは、ハローワークの稼働日数と求職活動への心的影響の2点である。前者は新規の求職希望の届けが3月11日まで受理されたものの、それ以降、そもそもハローワークが稼働しなかった場所があることの影響であり、後者は、震災の影響で求職活動どころではなくなったという影響を反映するものと考えられる。

つまり、分析に際してはこれらの影響を分けて考える必要がある。求職活動への影響という点でいえば、このような2分類は非常に荒い分け方であるが、分析のための1次接近ということで、このような仮定をおくこととする。ここで震災による求職活動への影響を「震災によりハローワークが開いていなかった」という求職行動からみると外的要因すなわち一次的影響と、「震災により仕事を探すどころではなかった」という求職者の内的要因（二次的影響の一部）に分けられるものと仮定する。当然、震災の影響の仕方は多種・多様のものが考えられる

ため、求職に関する行動が二通りのみに集約されるものではないが、分析の第一段階として分析方法の基本的な方針を検討するため、第一段階では分析では二通りに分け分析を進めていくことにする。

このように求職行動が分割できると考えた時、一次的影響はハローワークが被災して建物等に被害が及んだため全く稼働できなかったことや建物は無事だったが停電などの影響により稼働できなかったこと、職員が他の業務に従事しなければならなかったため稼働できなかったなど様々な要因が考えられる。ハローワークの稼働状況・稼働日数等に関する情報については、おそらく入手可能なものであろうと思われる。一方、内的要因については、震災がなければハローワークに行っていたであろうという情報なので、一般的に取得することはできない。

以上の点から、被災地域の被災者の求職行動について、外的要因を考慮した時系列調整をしたのち、実現値からこの時系列調整値を差し引くことにより、被災地域の求職者の内的要因を含むデータが得られる可能性があるのではない



かという点が、第一段階での分析の中心的な目標となる。

このことを簡単にあらわしたものが図12である。ここには、新規求職者数の季節調整値と原数値から作成した移動平均値（中心化12項移動平均）が描かれている。この分析の基本的な考え方は、まず、一定の手続きを用いた季節調整値の作成をおこなうことと、ハローワークの震災後の稼働日数等の情報を付加した季節調整値を作成することにより、その差として表れる階差を一つの情報として取り扱うというものである。

また、ここには新規求職者数の季節調整値及び新規求職者数原数値の移動平均（中心化12項移動平均）に加えて、移動平均の線形近似直線が描かれている。基本的な事象を整理しておくと、今、震災当月にハローワークは11日間正常に稼働したのち、一定期間稼働できなかった日数があると考えている。このことから、3月に求職活動をしたかった一部の求職者が、それより後に押し出され4月以降の求職者数が増加したということが考えられる。仮に、震災の影響が稼働日数だけだとすれば、中心化12項移動平

均は月別の変動を完全に平準化するため、誤差としての変動はあるとしても一定の水準になるものと期待される。しかしながら、単純な移動平均を確認するだけでも、4月以降の求職者数の増加はハローワークの稼働日数の影響を考えた4月以降への押し出しの効果が以上の影響があるとみられる。

より詳細にこれらの影響を検討するためには、適当な理論モデルによるフィルタリングをおこない、これらの影響についていくつかの要素を分解することが必要である以上の点から、中心的な課題の一つとして、フィルタリングに関する理論モデルの構築があげられる。

おわりに

本稿では、県民経済計算、景気動向指数、住民基本台帳人口移動報告、職業安定業務統計の4つの統計についての主要な検討結果をまとめた。県民経済計算については、震災後の統計が未公表のため、震災前の状況について所見を述べるにとどまっているが、次年度以降この結果が公表されることから、震災の影響を把握するための資料として利用が可能となろう。その

他、本稿において取り上げた統計は、月次で公表されるものであり、震災の直後から利用可能なものである。

ここで、これらの統計が震災後どのような動きをするかについてまとめておこう。まず、景気動向指数については、やはり影響が大きく確認できるが、DIについてみると本文中でも述べた通り、3ヶ月前と比較してのプラス・マイナスの指標であるため、ほぼ自動的に震災の3ヶ月後にはプラスに転じることとなる。言うまでもなく、これは震災の復興の規模を表すものではないという点には注意が必要である。住民基本台帳人口移動報告や職業安定業務統計についても震災直後には移動を控えたり、一時求職のための活動を控えたりという行動がある場合、翌月以降にその行動が実施されるというある意味押しつけ効果ともいえるべき行動が確認できる。このことから、東日本大震災のような大きな外的影響を含む統計については、これらの状況を加味して分析を進めなければならない。

最後に本稿では取り上げなかったが、月次で取得が可能な統計データには、家計調査や小売

物価統計、労働力調査などをはじめとして多数の統計調査が存在する。但し、これらのデータについては、震災の影響が大きかった地域について統計調査の実施が困難だった調査区も存在するであろうことも予想される。これらの統計調査を利用し、分析をおこなうためにはこれらの点に留意する必要があるだろう。

参考文献

- 小林健太郎 (2005) 「SNA と一次統計—GDP 推計のための基礎資料—」『Eco-Forum』 vol.23 (2)、pp.44-52。財団法人統計研究会。
- 小林健太郎 (2007) 「製造業にみる地域統計利用の留意点」『RP レビュー』 vol.21、pp37-42。日本政策投資銀行設備投資研究所。
- Granger, C. W. J. (1986) *Forecasting in Business and Economics*, (2 nd. ed.), Academic Press.

参考資料

- 厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』
- 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』
- 内閣府経済社会総合研究所『景気動向指数』
- 内閣府経済社会総合研究所『県民経済計算年報』平成22年度（2013年5月29日）

8. 震災後 3 年目の健康アンケート調査

研究分担者 佃 良彦

研究分担者 増田 聡

研究代表者 吉田 浩

本稿は 2014 年 2 月に実施したアンケート調査の結果である。

この調査は、身体の健康、心の健康、医療サービスや介護サービスの受診状況、生活環境の変化、放射能に対する意識、居住地の変化など様々な側面から東日本大震災から3年が経過して、国民生活にどのような影響があったのかを把握するために実施した。

ここでの調査対象は、被災3県（岩手・宮城・福島）とそれ以外の都道府県を対象とし、会員インターネット調査会社を通じて、調査協力を依頼し、3,119サンプル（被災3県2,339サンプル、その他全国780サンプル）より回答を得た。調査日は、2014年2月28日であった。なお、本稿ではそのクロス集計結果を提示するものであり、詳細な分析については次年度以降に行う予定である。

キーワード：東日本大震災、健康意識、アンケート調査

1. 身体の健康

あなたの身体の健康についてお伺いいたします。東日本大震災以前と、東日本大震災時および現在の身体の健康状態についてご回答ください。選択肢の中から当てはまるものをお選びください。なお、ここで東日本大震災時とは東日本大震災後3ヵ月後くらいまでを指します。

■居住地地域別（被災3県とそれ以外の地域）

東日本大震災前

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	639	676	1614	136	54
		100.0	20.5	21.7	51.7	4.4	1.7
居住地地域	被災3県	2339	497	533	1151	118	40
		100.0	21.2	22.8	49.2	5.0	1.7
	その他地域	780	142	143	463	18	14
		100.0	18.2	18.3	59.4	2.3	1.8

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

東日本大震災時

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	407	483	1541	547	141
		100.0	13.0	15.5	49.4	17.5	4.5
居住地地域	被災3県	2339	287	376	1084	471	121
		100.0	12.3	16.1	46.3	20.1	5.2
	その他地域	780	120	107	457	76	20
		100.0	15.4	13.7	58.6	9.7	2.6

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

現在

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	427	558	1640	398	96
		100.0	13.7	17.9	52.6	12.8	3.1
居住地地域	被災3県	2339	316	450	1173	319	81
		100.0	13.5	19.2	50.1	13.6	3.5
	その他地域	780	111	108	467	79	15
		100.0	14.2	13.8	59.9	10.1	1.9

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

2. 心の健康

あなたの心の健康についてお伺いいたします。東日本大震災以前と、東日本大震災時および現在の心の健康状態についてご回答ください。選択肢の中から当てはまるものをお選びください。なお、ここで東日本大震災時とは東日本大震災後3ヵ月後くらいまでを指します。

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

東日本大震災以前

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	555	659	1691	157	57
		100.0	17.8	21.1	54.2	5.0	1.8
居住地域	被災3県	2339	428	519	1222	126	44
		100.0	18.3	22.2	52.2	5.4	1.9
	その他地域	780	127	140	469	31	13
		100.0	16.3	17.9	60.1	4.0	1.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

東日本大震災時

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	322	360	1388	771	278
		100.0	10.3	11.5	44.5	24.7	8.9
居住地域	被災3県	2339	221	268	965	649	236
		100.0	9.4	11.5	41.3	27.7	10.1
	その他地域	780	101	92	423	122	42
		100.0	12.9	11.8	54.2	15.6	5.4

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

現在

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	367	508	1657	472	115
		100.0	11.8	16.3	53.1	15.1	3.7
居住地 地域	被災3県	2339	260	408	1195	382	94
		100.0	11.1	17.4	51.1	16.3	4.0
	その他地域	780	107	100	462	90	21
		100.0	13.7	12.8	59.2	11.5	2.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

3. 収入について

あなたの東日本大震災前との生活環境の変化について伺います。現在の収入・住環境・人間関係について東日本大震災前と現在を比較してご回答ください。選択肢の中から当てはまるものをお選びください。

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

収入

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	84	254	1868	546	367
		100.0	2.7	8.1	59.9	17.5	11.8
居住地 地域	被災3県	2339	73	204	1320	432	310
		100.0	3.1	8.7	56.4	18.5	13.3
	その他地域	780	11	50	548	114	57
		100.0	1.4	6.4	70.3	14.6	7.3

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

住居

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	71	179	2235	438	196
		100.0	2.3	5.7	71.7	14.0	6.3
居住地 地域	被災 3 県	2339	62	139	1549	406	183
		100.0	2.7	5.9	66.2	17.4	7.8
	その 他 地 域	780	9	40	686	32	13
		100.0	1.2	5.1	87.9	4.1	1.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

人間関係

		全体	良い・良かった	まあ良い・良かった	普通	少し悪い・悪くなった	悪い・悪かった
全体		3119	59	293	2297	359	111
		100.0	1.9	9.4	73.6	11.5	3.6
居住地 地域	被災 3 県	2339	51	233	1650	304	101
		100.0	2.2	10.0	70.5	13.0	4.3
	その 他 地 域	780	8	60	647	55	10
		100.0	1.0	7.7	82.9	7.1	1.3

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

4. 放射能に対する意識

あなたの放射能に対する意識について伺います。東日本大震災時と現在の放射能へ対する意識についてご回答ください。選択肢の中から当てはまるものをお選びください。

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

東日本大震災時

		全体	とても強い	やや強い	どちらともいえない	やや弱い	とても弱い
全体		3119	619	1197	929	218	156
		100.0	19.8	38.4	29.8	7.0	5.0
居住地域	被災3県	2339	510	924	642	159	104
		100.0	21.8	39.5	27.4	6.8	4.4
	その他地域	780	109	273	287	59	52
		100.0	14.0	35.0	36.8	7.6	6.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

現在

		全体	とても強い	やや強い	どちらともいえない	やや弱い	とても弱い
全体		3119	330	1065	1218	360	146
		100.0	10.6	34.1	39.1	11.5	4.7
居住地域	被災3県	2339	266	826	872	270	105
		100.0	11.4	35.3	37.3	11.5	4.5
	その他地域	780	64	239	346	90	41
		100.0	8.2	30.6	44.4	11.5	5.3

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

5. 転居について

あなたの東日本大震災前後での居住地の変化について伺います。

東日本大震災前後で転居はありましたか。選択肢の中から当てはまるものをお選びください。

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	転居していない	震災を理由に転居した	震災とかかわりなく転居した
全体		3119	2483	157	479
		100.0	79.6	5.0	15.4
居住地域	被災3県	2339	1827	148	364
		100.0	78.1	6.3	15.6
	その他地域	780	656	9	115
		100.0	84.1	1.2	14.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

12. あなたの世帯の年間の所得をお選びください。 ※給与所得（税込み・事業所得も含む）や利子配当のほか、年金や社会保障などによる給付を含みます。

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	200万 円未満	200万 円～ 400万 円未満	400万 円～ 600万 円未満	600万 円～ 800万 円未満	800万 円～ 1000万 円未満	1000万 円～ 1500万 円未満	1500万 円以上
全体		3119	401	909	802	527	247	166	67
		100.0	12.9	29.1	25.7	16.9	7.9	5.3	2.1
居住地域	被災 3県	2339	317	712	596	371	194	105	44
		100.0	13.6	30.4	25.5	15.9	8.3	4.5	1.9
	その他 地域	780	84	197	206	156	53	61	23
		100.0	10.8	25.3	26.4	20.0	6.8	7.8	2.9

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（%）を表す。

13. あなたは、(1) 震災前、(2) 震災時、(3) 現在の各時点に、次の症状を持っていますか/いましたか。なお、ここで震災時とは東日本大震災後3ヵ月後くらいまでを指します。

東日本大震災以前

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	熱やだ るさ、め まいが ある・あ った	目や耳 に症状 がある・あ った	動悸や 息切れ がある・あ った	呼吸器 系に症 状があ る・あ った	消化器 系に症 状があ る・あ った	歯に症 状があ る・あ った	皮膚に 症状が ある・あ った	肩や 腰、関 節に痛 みがあ る・あ った	手足に 症状が ある・あ った	泌尿器 系に症 状があ る・あ った	けがや 骨折が ある・あ った	その他	症状は ない・な かった
全体		3762	122	132	112	76	128	220	150	478	54	65	20	59	2146
		100.0	3.2	3.5	3.0	2.0	3.4	5.8	4.0	12.7	1.4	1.7	0.5	1.6	57.0
居住地域	被災 3県	2844	99	106	89	58	105	174	114	367	37	52	12	51	1580
		100.0	3.5	3.7	3.1	2.0	3.7	6.1	4.0	12.9	1.3	1.8	0.4	1.8	55.6
	その他 地域	918	23	26	23	18	23	46	36	111	17	13	8	8	566
		100.0	2.5	2.8	2.5	2.0	2.5	5.0	3.9	12.1	1.9	1.4	0.9	0.9	61.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（%）を表す。

東日本大震災時

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	熱やだ るさ、め まいが ある・あ った	目や耳 に症状 がある・あ った	動悸や 息切れ がある・あ った	呼吸器 系に症 状があ る・あつ た	消化器 系に症 状があ る・あつ た	歯に症 状があ る・あつ た	皮膚に 症状が ある・あ った	肩や 腰、関 節に痛 みがあ る・あつ た	手足に 症状が ある・あ った	泌尿器 系に症 状があ る・あつ た	けがや 骨折が ある・あ った	その他	症状は ない・な かった
全体		4153	290	175	267	99	187	236	181	550	75	78	28	99	1888
		100.0	7.0	4.2	6.4	2.4	4.5	5.7	4.4	13.2	1.8	1.9	0.7	2.4	45.5
居住地域	被災 3県	3209	247	149	225	77	158	194	146	433	59	65	25	88	1343
		100.0	7.7	4.6	7.0	2.4	4.9	6.0	4.5	13.5	1.8	2.0	0.8	2.7	41.9
	その他 地域	944	43	26	42	22	29	42	35	117	16	13	3	11	545
		100.0	4.6	2.8	4.4	2.3	3.1	4.4	3.7	12.4	1.7	1.4	0.3	1.2	57.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

現在

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	熱やだ るさ、め まいが ある・あ った	目や耳 に症状 がある・あ った	動悸や 息切れ がある・あ った	呼吸器 系に症 状があ る・あつ た	消化器 系に症 状があ る・あつ た	歯に症 状があ る・あつ た	皮膚に 症状が ある・あ った	肩や 腰、関 節に痛 みがあ る・あつ た	手足に 症状が ある・あ った	泌尿器 系に症 状があ る・あつ た	けがや 骨折が ある・あ った	その他	症状は ない・な かった
全体		4276	215	210	222	121	191	261	216	640	118	97	30	82	1873
		100.0	5.0	4.9	5.2	2.8	4.5	6.1	5.1	15.0	2.8	2.3	0.7	1.9	43.8
居住地域	被災 3県	3269	168	177	184	96	155	218	169	494	93	73	22	68	1352
		100.0	5.1	5.4	5.6	2.9	4.7	6.7	5.2	15.1	2.8	2.2	0.7	2.1	41.4
	その他 地域	1007	47	33	38	25	36	43	47	146	25	24	8	14	521
		100.0	4.7	3.3	3.8	2.5	3.6	4.3	4.7	14.5	2.5	2.4	0.8	1.4	51.7

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

14. また、以下の時点で最も気になっている症状はどれですか／どれでしたか。

なお、ここで震災時とは東日本大震災後3ヵ月後くらいまでを指します。

東日本大震災以前

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	熱やだ るさ、め まいが ある・あ った	目や耳 に症状 がある・あ った	動悸や 息切れ がある・あ った	呼吸器 系に症 状があ る・あつ た	消化器 系に症 状があ る・あつ た	歯に症 状があ る・あつ た	皮膚に 症状が ある・あ った	肩や 腰、関 節に痛 みがあ る・あつ た	手足に 症状が ある・あ った	泌尿器 系に症 状があ る・あつ た	けがや 骨折が ある・あ った	その他	
全体		973	72	60	59	44	76	99	91	354	26	34	9	49	
		100.0	7.4	6.2	6.1	4.5	7.8	10.2	9.4	36.4	2.7	3.5	0.9	5.0	
居住地域	被災 3県		759	61	45	46	34	65	80	67	272	16	27	4	42
			100.0	8.0	5.9	6.1	4.5	8.6	10.5	8.8	35.8	2.1	3.6	0.5	5.5
	その他 地域		214	11	15	13	10	11	19	24	82	10	7	5	7
			100.0	5.1	7.0	6.1	4.7	5.1	8.9	11.2	38.3	4.7	3.3	2.3	3.3

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

東日本大震災時

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	熱やだ るさ、め まいが ある・あ った	目や耳 に症状 がある・あ った	動悸や 息切れ がある・あ った	呼吸器 系に症 状があ る・あつ た	消化器 系に症 状があ る・あつ た	歯に症 状があ る・あつ た	皮膚に 症状が ある・あ った	肩や 腰、関 節に痛 みがあ る・あつ た	手足に 症状が ある・あ った	泌尿器 系に症 状があ る・あつ た	けがや 骨折が ある・あ った	その他	
全体		1231	162	72	164	43	102	92	93	348	27	34	16	78	
		100.0	13.2	5.8	13.3	3.5	8.3	7.5	7.6	28.3	2.2	2.8	1.3	6.3	
居住地域	被災 3県		996	141	55	137	33	89	75	70	266	19	28	15	68
			100.0	14.2	5.5	13.8	3.3	8.9	7.5	7.0	26.7	1.9	2.8	1.5	6.8
	その他 地域		235	21	17	27	10	13	17	23	82	8	6	1	10
			100.0	8.9	7.2	11.5	4.3	5.5	7.2	9.8	34.9	3.4	2.6	0.4	4.3

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。

現在

■居住地域別（被災3県とそれ以外の地域）

		全体	熱やだ るさ、め まいが ある・あ った	目や耳 に症状 がある・あ った	動悸や 息切れ がある・あ った	呼吸器 系に症 状があ る・あ った	消化器 系に症 状があ る・あ った	歯に症 状があ る・あ った	皮膚に 症状が ある・あ った	肩や 腰、関 節に痛 みがあ る・あ った	手足に 症状が ある・あ った	泌尿器 系に症 状があ る・あ った	けがや 骨折が ある・あ った	その他
全体		1246	104	84	107	60	101	95	105	429	46	36	16	63
		100.0	8.3	6.7	8.6	4.8	8.1	7.6	8.4	34.4	3.7	2.9	1.3	5.1
居住地域	被災	987	81	69	91	50	83	81	77	326	37	27	13	52
	3県	100.0	8.2	7.0	9.2	5.1	8.4	8.2	7.8	33.0	3.7	2.7	1.3	5.3
	その 他	259	23	15	16	10	18	14	28	103	9	9	3	11
	地域	100.0	8.9	5.8	6.2	3.9	6.9	5.4	10.8	39.8	3.5	3.5	1.2	4.2

注：表の上段は、回答者数（人）。下段は、全体に対する回答率（％）を表す。